



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社

コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊藤 滋

問合せ先責任者 （役職名）広報IR部長 （氏名）坂本 透 TEL 03-6833-0826

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|----------------------|-----|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ |
| 28年3月期第3四半期 | 683,013 | 2.3 | 14,952 | 52.9 | 16,106 | 32.7 | 9,048 | 3.1 |
| 27年3月期第3四半期 | 667,942 | — | 9,779 | — | 12,135 | — | 8,778 | — |

（注）包括利益 28年3月期第3四半期 7,880百万円（△46.5％） 27年3月期第3四半期 14,738百万円（－％）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 171.90 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 177.19 | 166.67 |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | ％ |
| 28年3月期第3四半期 | 552,919 | 113,215 | 16.9 |
| 27年3月期 | 502,016 | 109,177 | 17.7 |

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 93,298百万円 27年3月期 88,893百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | — | — | 30.00 | 30.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期（予想） | — | — | — | 30.00 | 30.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 円 銭 |
| 通期 | 900,000 | 4.2 | 15,500 | 78.4 | 14,500 | 22.5 | 7,000 | △3.0 | 132.98 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期3Q | 52,656,910株 | 27年3月期 | 52,656,910株 |
| 28年3月期3Q | 16,718株 | 27年3月期 | 13,635株 |
| 28年3月期3Q | 52,641,341株 | 27年3月期3Q | 49,541,167株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなどの不透明感が継続しました。

水産・食品業界では、原材料価格の上昇や人材不足の懸念は継続しており、個人消費においては食料品や日用品の値上げを背景にした節約志向に加え、生活の質の向上を重視する選別消費の傾向が強まっています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014－2017)」の2年目を迎え、引き続き事業基盤の回復に努めるとともに、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び機能性表示食品の新商品発売など、「成長路線の遂行」に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は683,013百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は14,952百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は16,106百万円（前年同期比32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,048百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

漁業部門では、燃油価格の下落と魚価の安定により海外まき網事業の収益が改善傾向にあり、カナダ・南アフリカなどの海外事業も好調、養殖部門ではマグロの生産・販売が堅調に推移した結果、漁業・養殖事業の売上高は28,179百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,610百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・タコ・イカなどを中心とした原料販売、及び切り身などの製品販売が好調に推移したものの、海外エビ事業の不振により、増収減益となりました。

荷受ユニットは、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、冷凍魚の販売が大きく落ち込み減収となったものの、コスト削減と歩率確保に努めた結果、営業利益は前年並みとなりました。

畜産商事ユニットは、畜産品全般の価格が堅調に推移したものの、輸入豚肉の低調な荷動きと利益率低下により減収、営業利益は前年並みとなりました。

戦略販売ユニットは、エビ・貝類・凍魚などの主要魚種において原料価格が高値圏で推移したものの、食品スーパー、外食、コンビニエンスストア等の各業態の主要取引先との取組強化により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は354,507百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4,610百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、タイで製造する水産冷凍食品が欧州の特恵関税制度の撤廃により輸出が落ち込んだものの、豪州漁業会社の業績が貢献し、増収増益となりました。

北米ユニットは、米国産鮭鱒缶詰及び冷凍鮭鱒の相場下落があったものの、助宗すりみの販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は119,256百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は4,983百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

加工事業

加工事業は、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品ユニットは、市販用新商品及び群馬工場再稼働による販売増に加え、円安による輸入商品及び原材料コストアップに対する価格改定等が進み、増収増益となりました。

加工食品ユニットは、缶詰の価格改定による利益改善が寄与したものの、チルド部門の販売不振等により、減収減益となりました。

化成ユニットは、インバウンド消費の増加により目薬用及び化粧品用の原料販売が好調に推移したことに加え、機能性表示食品への期待によるDHA・EPAの販売が伸長し、増収増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は165,399百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,227百万円（前年同期比1,361百万円増）となりました。

物流事業

物流事業は、お客様の物流コスト削減志向による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産品をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

当第3四半期連結累計期間は、関東地区を中心とした高水準の在庫に加え、輸配送事業の料金適正化に努めた結果、物流事業の売上高は11,839百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,537百万円（前年同期比69.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は552,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,903百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は439,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,866百万円増加いたしました。これは主として仕入債務及び借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は113,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,038百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日に公表いたしました平成28年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積の影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが1,840百万円、資本剰余金が865百万円、利益剰余金が567百万円、為替換算調整勘定が407百万円、それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年 3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,971 | 15,345 |
| 受取手形及び売掛金 | 101,287 | 142,168 |
| たな卸資産 | 147,537 | 155,365 |
| その他 | 12,367 | 12,846 |
| 貸倒引当金 | △729 | △530 |
| 流動資産合計 | 274,433 | 325,195 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 55,912 | 55,929 |
| その他（純額） | 87,461 | 88,531 |
| 有形固定資産合計 | 143,373 | 144,460 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,583 | 11,711 |
| その他 | 12,484 | 11,932 |
| 無形固定資産合計 | 27,068 | 23,643 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 62,406 | 64,710 |
| 貸倒引当金 | △5,265 | △5,090 |
| 投資その他の資産合計 | 57,140 | 59,619 |
| 固定資産合計 | 227,582 | 227,723 |
| 資産合計 | 502,016 | 552,919 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,108 | 44,682 |
| 短期借入金 | 176,444 | 204,304 |
| 引当金 | 1,241 | 796 |
| その他 | 40,030 | 44,898 |
| 流動負債合計 | 248,823 | 294,682 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 113,145 | 114,995 |
| 退職給付に係る負債 | 23,796 | 23,101 |
| 引当金 | 118 | 280 |
| その他 | 6,954 | 6,644 |
| 固定負債合計 | 144,014 | 145,021 |
| 負債合計 | 392,838 | 439,704 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,000 | 20,000 |
| 資本剰余金 | 40,617 | 39,713 |
| 利益剰余金 | 17,971 | 24,874 |
| 自己株式 | △21 | △27 |
| 株主資本合計 | 78,567 | 84,560 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,302 | 6,967 |
| 繰延ヘッジ損益 | 48 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 4,832 | 1,631 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 142 | 128 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,325 | 8,737 |
| 非支配株主持分 | 20,284 | 19,916 |
| 純資産合計 | 109,177 | 113,215 |
| 負債純資産合計 | 502,016 | 552,919 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 667,942 | 683,013 |
| 売上原価 | 584,999 | 592,993 |
| 売上総利益 | 82,942 | 90,019 |
| 販売費及び一般管理費 | 73,163 | 75,066 |
| 営業利益 | 9,779 | 14,952 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 905 | 924 |
| 為替差益 | 2,409 | — |
| 雑収入 | 2,719 | 2,948 |
| 営業外収益合計 | 6,034 | 3,872 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,027 | 1,865 |
| 雑支出 | 1,650 | 854 |
| 営業外費用合計 | 3,677 | 2,719 |
| 経常利益 | 12,135 | 16,106 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 93 | 788 |
| 受取補償金 | — | 1,349 |
| 段階取得に係る差益 | 92 | — |
| その他 | 98 | 11 |
| 特別利益合計 | 285 | 2,149 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 335 | 336 |
| 減損損失 | 70 | 466 |
| その他 | 39 | 441 |
| 特別損失合計 | 445 | 1,243 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,975 | 17,012 |
| 法人税等 | 1,024 | 5,703 |
| 四半期純利益 | 10,951 | 11,308 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,172 | 2,259 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,778 | 9,048 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 10,951 | 11,308 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,633 | 1,668 |
| 繰延ヘッジ損益 | 112 | △38 |
| 為替換算調整勘定 | 1,447 | △4,831 |
| 退職給付に係る調整額 | 349 | △10 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 244 | △216 |
| その他の包括利益合計 | 3,787 | △3,427 |
| 四半期包括利益 | 14,738 | 7,880 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 11,978 | 7,461 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,760 | 419 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 漁業・ 養殖 | 商事 | 海外 | 加工 | 物流 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 26,931 | 355,581 | 109,347 | 160,682 | 11,502 | 664,045 | 3,896 | 667,942 | — | 667,942 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 9,741 | 11,304 | 26,460 | 4,096 | 4,036 | 55,639 | 234 | 55,874 | △55,874 | — |
| 計 | 36,673 | 366,886 | 135,807 | 164,779 | 15,538 | 719,685 | 4,130 | 723,816 | △55,874 | 667,942 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 844 | 4,659 | 2,714 | △134 | 907 | 8,991 | 731 | 9,723 | 55 | 9,779 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び全社費用配賦差額40百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 漁業・ 養殖 | 商事 | 海外 | 加工 | 物流 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 28,179 | 354,507 | 119,256 | 165,399 | 11,839 | 679,182 | 3,830 | 683,013 | — | 683,013 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 10,036 | 11,859 | 31,880 | 4,653 | 4,371 | 62,799 | 218 | 63,018 | △63,018 | — |
| 計 | 38,215 | 366,366 | 151,136 | 170,052 | 16,210 | 741,982 | 4,049 | 746,031 | △63,018 | 683,013 |
| セグメント利益 | 1,610 | 4,610 | 4,983 | 1,227 | 1,537 | 13,970 | 572 | 14,542 | 410 | 14,952 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額410百万円には、セグメント間取引消去△154百万円及び全社費用配賦差額564百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。